

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越まつり協賛会事務					継続						
コード	57	-	23	-	02	-	00	予算事業名	川越まつり			
担当部署	産業観光部	観光課	観光推進担当	予算事業コード	会計	10	款	07	項	01	目	03

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	4章 にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	根拠となる法令、条例等	川越まつり協賛会会則、山車・屋台等の修理保存に関する補助要綱
方向性(節)	2節 観光による地域振興	個別計画等の名称	なし
施策	1 新たな観光事業の推進		
細施策	1 観光事業の企画・推進		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民、観光客を対象に永い歴史と伝統を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させるとともに、川越まつりを広くPRし、観光客の誘致等を含め、観光事業の推進に努める。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が事務局となっている川越まつり協賛会(市、自治会連合会、商工会議所、観光協会、山車保有町内協議会、囃子連合会、商店街連合会、鳶組合、出店関係等で組織)により川越まつりの開催と山車、屋台等の保存に関して支援する。

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		71,154	67,949	60,700	55,366	66,323	
事業費	A	71,114	67,949	60,700	55,366	66,323	66,323
	B	7,030	7,030	5,920	7,770	7,400	7,400
総コスト(C=A+B)		78,144	74,979	66,620	63,136	73,723	73,723
正規職員(1年間の従事人数)		0.95人	0.95人	0.80人	1.05人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		78,144	74,979	66,620	63,136	73,723	73,723

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	観光客数	千人	1,170	750	806	770	川越まつり開催日(2日間)の入込観光客数
成果	参加山車・屋台数	台	14	18	16	14	開催期間中に参加した山車・屋台の合計数
活動	補助件数	件	12	7	3	7	山車、屋台、保管庫の修理、新築補助件数
活動	囃子連補助件数	団体	35	35	35	37	補助金を交付した団体数

中心指標の考え方 本事業は、成果指標を中心に評価する。

指標に基づく評価 参加山車数が、15台を下回る年があり、毎年15台以上の参加を確保したいところである。観光客数においては、天候も大きな要素となってしまうので、少なくなったからといって、評価が下がるものではないであろう。

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 公平性に課題 効率性に課題  
現在、ローテーション表はあるが、参加数にばらつきがある。町の協力により、多くの参加をしてもらえるような取り組みが必要である。また、参加補助金等の基準が平成2年から変更していないため、不公平であるとの意見もあり、補助金について、現在検討している。修理等の補助金についても町内の負担を減らして欲しいという声もあり、修理基金の創設等も検討していかなければならない。

### (2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市のまつりでは、実行委員会方式を取り入れているところもあり、市だけでなく、市内全体で、開催しているところもある。また、各地のまつりにおいて、市からの補助金が少ないところもある。

### (3) 事業を廃止・縮小したときの影響

市内最大のイベントであり、江戸天下祭りを現代に伝えるものであるため、廃止は、考えられない。しかしながら、参加補助金等については、縮小も含め、検討していかなければならないであろう。

### (4) 所属長自己評価(今後の方向性)

継続

川越まつりの保存と後世への継承は重要課題であるが、昨今の財政事情を勘案すると、今後は補助金の見直しの検討についても段階的に進めていく必要がある。